

# 「新・生産性運動の推進にむけて」

## I. 生産性運動をめぐる現状の基本認識

### 1. 今後とも生産性向上（付加価値の創造）は不可欠

真に豊かな国民生活の実現には生産性向上（付加価値の創造）が不可欠である。高付加価値を生み出す経済・産業の構造改革のために、新しい視点での生産性運動が重要である。

### 2. 「何のための生産性運動か」の原点を見失ってはならない

これからの生産性運動は、新しいナショナルゴールにむけた「社会システムの改革運動」の性格を一層強めていく必要がある。

## II. 生産性3原則の深化

### (1) 当面の雇用問題への対応 — 雇用の確保はすべてに優先する労使の社会的責任 —

長期の不況とデフレ経済下で「雇用を犠牲にするのもやむを得ない」という発想の経営が増えている。労使は企業の社会的責任としての雇用安定の努力を続けるべきである。

### (2) 新たな「雇用システム」概念の構築

長期安定雇用の基本的な枠組を堅持するとともに、①失業の防止から雇用の創出へ、②企業への帰属から就業機会の確保へ、③企業内から企業グループ、産業・地域での雇用確保へ、と雇用の概念を幅広く捉えていく必要がある。

## III. 新3要素の展開にむけた活動指針

### 1. 社会的生産性の重視

#### (1) 部分最適から全体最適へ — 合成の誤謬からの脱却 —

生産性運動の原点に立ち返り、ミクロの生産性からマクロの国民経済生産性・国民福祉の観点に立った生産性を追求すべきである。そのためには労働組合は「社会改革の主体者」として総力を結集しなくてはならない。

#### (2) 産業セクター間生産性格差の縮小 — 国の経済力を真の国民生活のゆとりへ —

国民生活のゆとり・豊かさの実感が伴う経済大国をめざすために、生活面・経済活動面双方からの高コスト構造の是正を行う必要がある。具体策として、規制緩和や市場開放の一層の推進、行政施策の転換と戦略的インフラ整備、公的セクターにおける効率化の推進と行政改革が挙げられる。

### 2. 知的生産性の展開

- ① 創造性を最大限に発揮させる社会的な環境条件づくり
- ② 一人ひとりの能力を引き出す新しい人事・処遇制度への転換
- ③ 「高度なモノづくり」の伝承とさらなる発展

### 3. 共生的生産性の追求

- ① 環境・自然保護を前提にしない生産性向上はあり得ない
- ② 社会と環境を統合する仕組みづくりにむけた国民運動の展開

(全労生「研究報告・提言」調査部会報告・1999年1月)